

50年の日・マ関係研究を顧みて

明石陽至*

マハティール首相は本年10月退任の意向を発表した。1981年就任以来22年間に彼はマレーシアを1人当たりGDP3600USドルを越える中進国へと生成させることに成功した。この発展の推進力となったのは、彼が82年以来施行した「東方政策」である。この政策の下、首相は日本(韓国)の労働倫理、経営能力、道徳、教育、学習意欲を積極的に導入し、経済社会開発、産業基盤確立に寄与した。

在任中、公私にわたり20数回訪日を重ねる程マ首相は知日・親日政治家である。今日、日・マ関係は最も友好的であり、彼は日・マ関係に一画期を形成したといっても過言ではない。

歴史的には、日・マ(英領マラヤ)交流は19世紀中葉に溯る。神戸華僑交易、沖縄島民漁業、カヲユキさんの進出、その後、商人、大手商社・企業、銀行、海運会社等の開設、そして各地に日本人町が形成された。農民移殖事業挫折もあったが、日本の経済進出は順調に進展した。

30年代の日中関係悪化は、マラヤ華僑の反日ボイコット救国運動を誘発した。この時期、華僑研究、マラヤの戦略資源、地政学研究が脚光を浴び、満鉄、台湾総督府、東亜研究所、その他の機関が重点的にマラヤ調査を行った。

41年12月、太平洋戦争勃発、翌年2月、マラヤ英軍降伏、3年8ヶ月の日本軍政期となる。軍政時代は、華僑粛清、強制労務者、慰安婦、食料不足、インフレ、マレー・華人間紛争等現地住民にとって暗黒時代であった。

他方、一部の選抜されたマラヤ青年は、軍政期の精神錬成教育を高く評価し、英軍降伏は現地住民の対白人劣等感に変化をもたらし、戦前まで民族運動が遅れていた彼らの民族意識を戦後活性化した側面もあった。

57年独立後、日本は直接投資、企業進出、ODA 経済・技術協力でマレーシアの経済発展に貢献してきた。57年から99年までに直接投資累計は13,137億円に達している。企業進出数は1,455社(2000年10月現在)、ODA 経済・技術額は100億7400万ドル(2000年現在)である。

人物・文化交流面では、82年以来今日まで6100人の留学生・研修生が来日している。国際交流基金、日本マレーシア協会、トヨタ財団も人物・文物交流に積極的な活動をしている。

* 南山大学名誉教授

顧りみれば、日本のアジア研究の主流は中国、インドにあったし、東南アジア研究は亜流で、ましてや、マレー研究、日・マ間関係研究をしている人は50年代にはほとんどいなかった。

私は50年代から英領マラヤ華僑反日運動、マラヤの軍政期研究を始めた。50年代、60年代には、日本人研究者でマレー研究する学者は一握りしかおらず、マレー語・事情を開講している教育機関は極く僅かであった。文献検索、収集は手探りで乏しい資料を渉猟し、全て手書きでコピーしたものであった。

今日では、インターネットを駆使し、国内外から文献の検索、入手も容易である。50年代、60年代に、マレーシアの大学に留学する学生は稀れであったが、近年では多数の若手研究者が留学・現地調査をし、マレー語を駆使し水準の高い研究成果を挙げている。更に、大学院生を含めてマレー語、英語を発表用語として国際学会で成果を発表していることを目のあたりにして、60年代にも英語で発表出来る日本人研究者の数は希少であったと比較して、正に隔世の観がある。

現在、日本のマレーシア研究者数は増えつつあり、研究業績が海外の学会で評価を受けていることは頼もしい。若手研究者は研究施設、環境に恵まれ、研究発表の機会も与えられている。若手研究者は、海外の学会で積極的に成果を発表し、同時に、質疑応答でも適確に討論出来る語学力をつけることを期待したい。国内外の研究者との交流により切磋琢磨し、日本のマレーシア研究の更なる水準の向上を望むものである。